

令和4（2022）年度

事業計画

令和4（2022）年4月1日から令和5（2023）年3月31日

公益財団法人 日本数学検定協会

<https://www.su-gaku.net/>

令和4(2022)年度 事業計画

信頼性と有用性が高く、学習指針として広く認められる数学に関する検定事業を実施し、得られた知見を社会に還元することを通じて世界中の人々の生涯にわたる数学への興味喚起と数学力の向上に貢献する。

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)が世界に脅威を与えてから2年が経過し、ようやくwithコロナ戦略へと世界各国が舵を切りはじめました。そのための国民への説得材料はデータの活用です。物事を正確に把握するためにデータを活用し、その分析を行ったうえで客観的にその情報を伝えていくということが重要となります。

情報を共有するためにはその前提条件をそろえなければなりません。政府が進めている文理問わず学ぶべき「数理・データサイエンス・AI」カリキュラムを、すべての大学に導入させていくためには、数学に関するリテラシーや数学教育および数学の学習環境の再構築が求められています。

このような状況の中で学校現場は、働き方改革、教員不足、GIGAスクール構想とのミスマッチなど、多くの課題が山積みとなっています。また、学習塾などの民間教育機関は、大手学習塾については売り上げを伸ばしているものの、今後は児童・生徒数の減少やICT対応の遅れ、継承問題などにより安定的な事業を続けていくことはたいへん厳しく、公教育と民間教育の融合など新たな方向を模索する必要があります。

さて、当協会の強みは、数学の学習指標としての実用数学技能検定「数検」を実施していることです。上記のような社会状況の中で個別最適化につながるさまざまな学びが行われていますが、実際にどのくらいの数学力を身につけることができたかを、客観的に確認するツールとして数検は最適です。また実用的な数学の問題を提供し続けてきたことが、ビジネス現場やデータサイエンスといったさまざまな分野への指標としてカスタマイズしたコンテンツを提供できるため、2022年度も大学や企業へのサービス拡大をめざしていきます。

具体的には、まず数学検定事業については年間志願者数を36万3,000人に設定します。また、オンラインに対応した検定制度についても引き続き検討します。ビジネス数学分野については「ビジネス数学検定」や昨年新設した「データサイエンス数学ストラテジスト」資格試験などを関連づけたカリキュラムの提供など、総合的なサービスを模索していきます。

出版提供事業に関しては、学習指導要領の改訂に合わせ、問題集などの改編を行い、一般的な数学関連書籍の発刊についても検討を進めてまいります。

情報提供については、オウンドメディアの展開やSNSの活用を充実させます。

以上を基本的な事業計画の柱とし、受検者や関係諸団体に寄り添いながら数学人口を増やすことに努めます。

I 数学検定公益事業

この事業の公益性は、すべての国民が学んでいる数学という学問で、学習指標としての検定を全国津々浦々で実施し、年齢・学歴を問わずありとあらゆる人たちが自由に参加し、学習成果を評価・表彰する生涯学習の場を提供できるという点にある。

1. 数学検定・算数検定の実施

2022年度の数検の年間総志願者数を36万3,000人に設定します。

COVID-19については政府の対応などに不透明なところがあり、今後もある程度の影響が出ることを考慮しております。加えて、天候の悪化など自然災害リスクを回避するために検討してきたBCP（事業継続計画）にのっとり、団体受検の問題発送に外部事業者の知見を組み入れ、再構築を進めます。その他、数検の活用実態調査や数検の特徴、活用方法を伝えるためのオンラインセミナーなどの開催を検討していきます。

学校の先生の働き方改革によって学校で団体受検ができなくなる状況も考慮し、個人受検会場や一般の方などの受検する機会を増やす提携会場受検の充実を図ります。そのために個人受検および提携会場受検に限り2022年10月に実施する検定から検定料を改定します。

<検定日程等の予定>

検定日	受付期間	検定階級	予定のべ志願者数(人)	備考
4月10日	2/7～3/8	1級～11級	25,500	個人・団体受検
6月4日	4/4～5/10	2級～11級	7,000	団体・提携会場受検
6月18日	4/18～5/17	準1級～11級	22,500	同
7月9日	5/9～6/7	準1級～11級	24,500	同
7月24日	5/23～6/21	1級～11級	23,000	個人・団体受検
8月27日	6/27～7/20	準1級～11級	27,500	団体・提携会場受検
9月24日	7/26～8/23	2級～11級	12,500	同
10月15日	8/17～9/13	準1級～11級	22,500	同
10月30日	8/29～9/27	1級～11級	24,000	個人・団体受検
11月11日	9/12～10/12	2級～11級	16,000	団体受検
11月12日	9/12～10/12	準1級～11級	19,000	団体・提携会場受検
11月19日	9/20～10/18	2級～11級	15,000	同
12月3日	10/3～11/1	準1級～11級	23,500	同
2023年				
1月28日	11/14～12/13	2級～11級	16,000	同
2月17日	12/12～1/17	2級～11級	23,000	団体受検
2月18日	12/12～1/17	準1級～11級	36,500	団体・提携会場受検
3月4日	1/6～1/31	2級～11級	25,000	同

※「かず・かたち検定」は、どの日程でも受検可能（個人受検と団体受検のみ）。1級は個人受検のみ、9～11級は団体受検と提携会場のみで実施。個人受検の受付期間は表中と異なる。

2. 検定問題の品質向上と学習環境の整備

大学入試センターが行った 2022 年度大学入学共通テストの数学 I・A の結果が話題になっています。数学 I・A の平均点は約 38 点（100 点満点）となっており、これまでの大学入試センターが行った入試の中でいちばん低い平均点です。「これまでとは違った視点で問題に取り組まなければならなかった」という有識者のコメントがありましたが、今回の出題の傾向は学校教育で今後求められる探求学習や課題解決型学習、データサイエンスに関連する人材育成などを視野に入れたものであると考えられます。また、ICT などを活用した多様な学びについてもさまざまな取り組みが行われています。このような学習環境の中で、今後、学習者が学んだ内容が確実に定着できているかを測るために数学の学習指標となる数検の利用価値が高まり、とくに上位階級においては論述式を採用していることから、大学入試に臨むための演習としても活用されていくことが予想されます。このような状況に鑑み問題作成におけるシンクタンクの充実を図るとともに、各階級における状況調査を強化していきます。また、数検が大学の総合型・学校推薦型選抜（旧 A0・推薦入試）などでどのように活用されているかについて精緻に調査を行い、指導者や志願者のみなさまにその情報を還元いたします。

数学の生涯学習化については、昨年度に引き続き、幼稚園や保育園と関係の深い研究機関などと共同で学習環境を整備してまいります。また、世代や学習進度の枠を超えたノーマライゼーションを目的とした CAREMATH 事業についても専門機関とともに研究を進めていきます。

数学学習のデファクトスタンダード化については、これまでに行ってきたフィリピン、カンボジア、タイでの実施について引き続きサポートしていきます。また、日本に留学を希望する海外の学生向けに新たなオンライン検定制度についても検討を進める予定です。

検定事業を安定的そして継続的に運営していくために、当協会が今後どのように成長していくかについて、中長期における方向性も示していかなければなりません。2022 年度は 2023 年から 2025 年の 3 か年にわたる中期経営計画を策定し、さまざまな課題解決に向けて積極的に取り組んでまいります。

以上を通して、数学検定公益事業を適切に運営いたします。

II ビジネス数学関連事業

この事業の公益性は、公教育では伝えきれなかった社会や企業と数学の接点を明らかにしつつ、実社会における数学的リテラシーの向上につなげ、その有用性を認知させることによって、効率的な情報交換を行えるような人材育成につなげるという点にある。

これまでのビジネス数学関連事業をとおして、ビジネスパーソンのベースとして必要な数学の学習内容について確立できました。今後は確立できたビジネス数学を大学や専門学校などで学生に身につけてもらえるように展開を図るとともに、より専門的な領域、たとえばデータサイエンスや金融といった分野と数学の関連性を研究し、社会のニーズに応じていきます。

1. ビジネス数学検定事業

データサイエンスにおける数学を扱うスキルとリテラシーの理解・習熟度を測定し認定する「データサイエンス数学ストラテジスト」の新資格試験を2021年9月から開始しました。これを機に実社会における数学リテラシーの向上や人材育成につなげるために、行政、大学、高等専門学校、高等学校などの教育機関や企業と連携しながら今後も充実を図ります。

2. ビジネス数学研修事業

大学や専門学校で課題となっている事案などについて、協力・連携しながら解決に向けた講座などを幅広く提供し充実を図ります。

3. ビジネス数学関連コンテンツ事業

政府の「AI戦略2019」においては、データとデジタル技術を活用したビジネスモデルの抜本的な変革をしていくこと（DX=Digital Transformation）が重要で、このDXを担う人材の育成方策として、文理を問わず「数理・データサイエンス・AI」応用基礎レベルで年間約25万人、リテラシーレベルで同約50万人を輩出することを目標としています（2025年達成目標）。この目標達成に向けて、内閣府・文部科学省・経済産業省は、3府省連携のもと、「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」（MDASH）を創設しました。これは、大学（大学院を除く）、短期大学、高等専門学校における数理・データサイエンス・AI教育の取り組みを奨励し、その能力の向上を図る機会の拡大が目的とされています。当協会は、この制度の趣旨に賛同し、MDASHサポーターとして学校教育で育んだ数学リテラシーを実社会で生かす産業人材育成のためにプログラムを支援いたします。また、小学校・中学校で学ぶ数学や統計的な学習内容の理解をさらに深める環境づくりのため、資格やビジネス数学などを通じてデータサイエンスを学ぶためのパスポートとなる新たなコンテンツの提供に取り組んでまいります。

Ⅲ 出版物及び情報提供公益事業

この事業の公益性は、数学の学習者はもとより広く一般の人たちに、学習材や情報誌あるいはネットを用いて学習情報を提供し、学習経験者のさまざまな声を、新たに学習活動を起こそうとする方々に届けて生涯学習の輪を広げていこうとする点にある。

1. 出版物発行业

2022年度は、当協会の発行する「要点整理」シリーズ、「過去問題集」シリーズの高等学校範囲の改訂を進めながら、算数領域の「親子ではじめよう」シリーズについても、9～11級について編集作業を進めます。

その他、数学と他分野、たとえばIT関連や芸術関連などにつながる学習の在り方について模索し、その書籍化について検討します。

2. 情報提供事業

当協会の数学の学びの公式アプリとなる「スタギア数検」（対象＝中学1～3年生）について、さらなる機能開発および内容拡充を進めるとともに、小学生や高校生を対象にした内容についても開発を進めます。

次にWEBを利用した情報提供事業については、オウンドメディアとなる「ひとふり」に加えて「SAME」というWEBサイトも新設し、数学学習の意欲向上や理解の促進を図る話題を定期的に提供します。

LINE公式アカウントについては、学習内容の習熟や学力の評価に資する新たなコンテンツ開発を行い、サービスの充実を図るほか、Instagramについても公式アカウントの開設を検討してまいります。

Ⅳ 数学学習普及啓発公益事業

この事業の公益性は、不特定多数の人が参加できるイベントで、いくつかの共通の課題やテーマを通して、子どもと大人が一緒になって楽しみ生涯学習の実践と評価を受けながら普及啓発活動をしていく点にある。

2022年度の「数学甲子園」（全国数学選手権大会）については、COVID-19による影響で主たる事業の開発スケジュールが大きく変更され、開催のために人員を割くことができないため見送ります。ただし、これまでの数学甲子園参加者をオンラインでつなぐ交流会などの小規模なイベントを検討します。東大寺（奈良県）への「算額奉納」については今後の方向性なども含め新たな取り組みを模索します。

通信講座による数学学習については、昨年同様にさまざまな校種や企業の業態に合わせた

カスタマイズ化を進め、それぞれのニーズに合わせた通信講座に注力するとともに、他のコンテンツも合わせたパッケージ化についても検討していきます。

算数・数学指導のエキスパートを育成する幼児さんすうインストラクター・数学インストラクター・ビジネス数学インストラクター事業や、教員免許状更新講習に変わる教員研修、親子や一般の方を対象とした算数・数学講座などの事業については、2022年度も COVID-19などの状況を確認しながら開催いたします。

寄附制度については、公式ホームページのリニューアルなどに合わせ、当協会の取り組みをわかりやすく伝え、寄附文化を育てる事業を進めていきます。

以上を通じて、数学への興味喚起となるよう普及啓発活動を展開していきます。

V その他の公益事業（関係諸団体との交流事業）

この事業の公益性は、知識層との交流を通して、数学の生涯学習とは何か、数学の学習とは何かなどの疑問に答えながら、生涯学習の概念を拡張していく点にある。

1. 数学関係諸団体との交流事業

東京はもとより、全国各地の数学や数学教育に関する諸学会等に積極的に参加し、数理の生涯学習の輪を広げます。また、国際交流についてはこれまでの活動を継続するほか、留学生に対する数学普及をめざしていきます。

2. 企業等民間諸団体との交流事業

数学を学習する重要性を普及啓発していくために、東京青年会議所ならびにほかの地域の青年会議所や留学生関連の団体と連携を図り、当協会の活動の可能性を広げてまいります。